

平成29年1月25日

第96号

ひたちなか市議会だより

発行 茨城県ひたちなか市議会

編集 議会広報委員会

電話 029 (273) 0111 (内線4211)

タイトルの花 スイセン

「初日の出」～輝かしい1年になることを願って～



新年のごあいさつ



議長
打越 浩



副議長
武藤 猛

明けましておめでとうございます。市民の皆さまには、平成29年の新春を健やかに迎えのことと心からお喜び申し上げます。また、日頃より市議会運営に對しまして多大なるご支援、ご理解を賜り深く感謝申し上げます。

本市におきましては、昨年ひたちなか市第3次総合計画を策定し、安全安心なまちづくりを基本に防災・減災対策のさらなる強化や、少子・高齢化に対応した医療や介護・福祉の充実など市の発展に向けた諸施策に取り組んでおります。

私たち市議会におきましても、昨年6月に「防災・減災対策調査特別委員会」および「産業の振興と観光の推進調査特別委員会」を設置し、総合的な視点から調査・研究を進めているところです。

また、3月には議員提出議案で「ひたちなか市魚食の普及推進に関する条例」を制定いたしました。水産物の消費拡大を積極的に推進し、さらなる地域経済の活性化を図ってまいりたいと考えております。10月には第2回目となる議会報告会を開催し、市民の皆さまの貴重なご意見やご要望を拝聴いたしました。今後、議会の果たすべき役割と責任を自覚し、議会が自ら市民の声を聞き、その声を市政に反映させていくことで皆さまの負託に答えられるよう、議員一同さらなる努力をしてまいります。

結びに、本年もなお一層のご支援ご協力をお願いいたしますとともに皆さまのご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げます。新年のごあいさつといたします。

12月定例会

一般会計補正予算
など全議案を可決

12月定例会は、12月2日に開会し、16日までの15日間の会期で開催しました。

開会初日の本会議は、会期などを決定した後、継続審査としていた請願1件を不採択とし、続いて、市長から専決処分報告4件が報告されました。さらに議案として、平成28年度各会計補正予算3件、条例制定7件、その他6件について、提案理由の説明がありました。

8、9日の2日間は、一般質問を行い、11人の議員が市の施策全般について、執行部の考えなどをいただきました。9日には引き続き、各議案に対する質疑を行い、所管の常任委員会に審査を付託しました。

最終日の16日は、各常任委員長から議案審査結果を報告した後、討論、採決の結果、全議案を原案のとおり可決しました。請願・陳情は、1件を採択、4件を不採択としました。続いて、市長から追加提案された教育委員会委員の

一般質問

市政のここが知りたい

12月定例会の一般質問は、

8日、9日に行い、11人の議員が、市政の諸問題について執行部の考え方をいただきました。質問項目は次のとおりです。紙面の都合上、各議員の質問・答弁の要旨を2問ずつ掲載します。

質問項目

岩本尚之 議員

◆平成28年度予算執行状況について

○安定ヨウ素剤の配布について

◆公共施設について

○公共施設等総合管理計画

任命、固定資産評価審査委員会委員の選任に同意した後、文教福祉委員会提出議案1件を原案のとおり可決し、全日程を終了して、閉会しました。

について

ほか4件

山形 由美子 議員

◆自衛官募集のための名簿提出について

◆市が検討している「公立幼稚園の役割・あり方」について問う

ほか1件

宇田貴子 議員

◆就学援助制度のさらなる充実のために

◆発達に心配のある子、障がいのある子たちのより良い環境整備のために

○放課後等デイサービスの充実について

ほか1件

大内健寿 議員

◆福祉行政のさらなる充実に向けて

○がん検診推進・受診率の向上

◆防災について

○高齢者や障がい者などが安心できる避難体制

ほか2件

所 茂樹 議員

◆おさかな市場の駐車場の問題について

◆海の家時代の代について

ほか2件

加藤恭子 議員

◆男女共同参画の視点からの防災対策について

○女性防災リーダーの育成について

◆福祉行政について

○孫育てガイドブックの発行について

海野富男 議員

◆スクールソーシャルワーカーについて

○スクールソーシャルワーカーの配置と各中学校区等への派遣について

◆全国学力・学習状況調査について

○全国学力・学習状況調査の結果と課題及び結果を踏まえた学力向上策について

ほか2件

鈴木道生 議員

◆11月22日津波注意報発令時の対応について

○水門開閉のマニュアルおよび防災訓練について

◆小中一貫教育について

○小中一貫校が新設された際には、市内の各小中学校の教育のあり方も変わるのか

清水立雄 議員

◆去る11月22日早朝の福島県沖を震源とする地震と津波について

○災害対策連絡会議立ち上げから避難解除までの本部及び市民の行動における反省点と課題について

◆区画整理事業見直し後の取り組みについて

ほか1件

雨澤正 議員

◆いじめ対策について

○いじめ防止の取り組みについて

◆観光振興について

○広域観光について

ほか1件

井坂章 議員

◆経済について

○経済状況の認識について

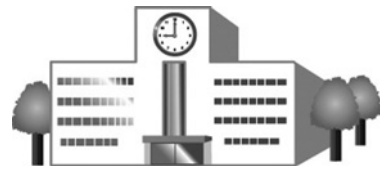
○経済対策について

ほか1件

安定ヨウ素剤の配布について

岩本尚之議員 原子力災害が発生した場合、すぐに服用する必要のある安定ヨウ素剤を全市民を対象に8月から配布している。そこで、現在の配布状況からの課題、今後の取り組みについて伺う。

福祉部長 安定ヨウ素剤の配布率は、11月末現在で14.5%となっており、いかに多くの市民に受け取っていただくかが課題となっている。今後は、地区別、年齢別などの配布状況の分析を行いながら、できるだけ多くの市民に行き渡るよう、効果的な周知方法を検討するとともに、薬剤師から配布勸奨を行っていただくなど、関係機関と連携を図りながら配布率向上に努めていく。



公共施設等総合管理計画について

岩本尚之議員 学校をはじめ、道路などの公共施設は、全体の計画の中で、優先順位をつけながら整備する必要があります。そこで、公共施設等総合管理計画策定の考え方、策定状況について伺う。

企画部長 現在、個別の公共施設ごとの方針や計画を推進していくために必要な全庁的な取組体制について調整を進めており、本年度中を目的に、公共施設等総合管理計画を完成させたいと考えている。今後、計画に基づき、長寿命化や公共施設の機能の複合化・再配置などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに公共施設の適正な管理に努めていく。

自衛官募集の名簿提出は中止すべき

山形由美子議員 防衛省は自衛官募集のために地方自治体に対し18歳の名簿提出を求め、本市もそれに応じて紙媒体で提出している。本人や保護者の承諾も得ず、個人情報提出すべきではない。

市民生活部長 名簿提出については、総務省自治行政局住民制度課長からの「自衛官等の募集事務に関する住民基本台帳事務の適正な執行について」の通知により、自衛隊法に基づく情報提供は、住民基本台帳法の規定によらず提供することができるという解釈が示されていることから、紙媒体で提供している。また、個人情報保護条例の規定により、本人の同意や保護者の承諾を得ることなく名簿を提供している。



公立幼稚園を縮小せず役割の強化を

山形由美子議員 公立幼稚園の入園者が減少している。再編・縮小ではなく、どの子も利用できる身近な公立幼稚園としてもう一度その役割を見直し、現行どおりの施設を維持し、支援の強化を求めます。



教育長 公立幼稚園の役割・あり方については、現在、検討会を設置して検討を行っており、本市の幼児教育・保育の現状把握に努めながら、特別な支援を必要とする子どもへの支援の充実など、公立幼稚園の果たすべき役割を明確にすることを柱に、幼児教育の拠点となる園の設置を目指している。また、適正な規模を確保することも大切であり、公立幼稚園の再編は、早急に取り組まなければならない課題と捉えている。

小中学校の就学援助制度の充実を

宇田貴子議員 だれもが経済的な心配なく学校生活を送れることが大切である。就学援助制度の7月支給の入学準備金を入学前の支給とすると、援助費目にクラブ活動費・生徒会費・PTA会費を追加することを求める。

教育次長 就学援助の新入学用品費の支給時期を入学前にすることについては、入学準備金としてすでに実施している自治体も見受けられることから、他市の事例を調査して検討していく。援助費目の追加について、クラブ活動費は、各学校のクラブ活動にかかる費用の全体額と保護者の負担の実情を踏まえ、支給に向けて検討していく。生徒会費、PTA会費についても支給を検討していく。



障がいのある子たちに豊かな体験を

宇田貴子議員 就学している障がいのある児童が、放課後や夏休みに利用する「放課後等デイサービス」事業について、市内の公共施設を利用したいという要望が出されているが、市の考え方を伺う。

福祉部長 放課後等デイサービス事業の実施場所について、屋外遊びのための校庭や公園などの活用は、厚生労働省の「放課後等デイサービスガイドライン」において活用することが望ましいと明記されており、社会体験のための各種見学や地域交流行事への参加などについても管理者の監督下において児童の安全に十分留意して実施することは、本市としても特段差し支えないものと考えている。



福祉避難所について伺う

大内健寿議員 高齢者や障がい者など一般的な避難所では支障をきたす方にとって大きな役割を果たすのが福祉避難所である。安心して福祉避難所を利用できるようにすることについて所見を伺う。

市民生活部長 現状としては、避難所開設後に避難所職員や保健師による面談を行い、個別に状態を確認した上で、受け入れ先の福祉避難所を決定し、必要な支援を行うこととしている。市としては、高齢者や障がい者が安心して福祉避難所を利用できるように、平常時から福祉事業者などと連携を図りながら、受け入れ態勢の充実に努めていきたいと考えている。



がん検診の受診者を増やす取り組みは

大内健寿議員 がんの早期発見の鍵となるがん検診の受診者を増やすことは重要である。がん検診の受診者を増やすためのこれまでの取り組みとこれからの取り組みについて伺う。

福祉部長 これまでの取り組みとしては、検診希望者に登録していただく方式をとっており、登録者には毎年受診券を送付している。また、未登録者には、40歳になる方全員に登録の案内通知を送るなどしている。今後の取り組みとしては、来年度から特定健診とがん検診を同時に受診できる総合健診を実施するとともに、自治体の先進事例を参考にしながら受診者の増加を図っていく。



おさかな市場の駐車場の問題について

所茂樹議員 さらなる渋滞を引き起こすおさかな市場の駐車場の問題は地元自治体である本市が解決すべきと考えられるが、管理を本市へと移行させることは可能か、重点問題として県へ改善を強く要望する。

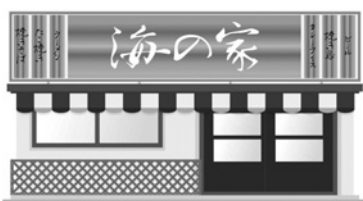
経済部長 那珂湊漁港周辺の渋滞に関しては、混雑時に那珂湊漁協前に無料臨時駐車場を設置するなどの対応をしている。質問の那珂湊漁港駐車場の管理・運営については、今後漁港管理者である県が漁港区域内施設として行うものであり、市としては、関係者などの意見を聞きながら、少しでも渋滞が緩和され、来場者が利用しやすく安全な駐車場になるよう県に対し要望していく。



海の家地代について

所茂樹議員 海水浴客は年々減少し、海の家は経営を圧迫され厳しい状況にある。現在の利用客数、地価などを精査し、今一度条例を見直すべきだと考えるがいかがか。

総務部長 海岸部の海の家への貸し付けは、平成13年度から県の公共物管理条例を準用して1平方メートルあたり月額270円としている。平成14年度に市の公共物管理条例を制定したことから、河川の占用料を準用し、月額340円にすべきところを海水浴客の減少や事業者の負担などを考慮し、270円に据え置き現在に至っているものであり、当面は据え置いていきたいと考えている。



女性防災リーダーの育成を求める

加藤恭子議員 災害時や防災活動で地域のリーダーとなり、避難生活においては、女性の悩みを聞いたり、避難所の運営にも関わる女性防災リーダーの育成は重要である。本市の取り組みは。

市民生活部長 地域の防災リーダーを育成するための研修として、茨城県主催で「いばらき防災大学」が毎年開催されている。この講習は防災士の資格取得に必要な講習でもあり、平成28年度は、本市から女性3名を含む10名が受講している。今後も女性を含めて多くの人に受講してもらえよう周知に努め、地域の防災リーダーの育成を図っていく。



スクールソーシャルワーカーについて

海野富男議員 不登校、いじめ、暴力行為などの問題行動の解決に向けた取り組みに欠かせない専門家の1人であるスクールソーシャルワーカーの配置と各中学校区などへの派遣について伺う。

教育長 県は、県内の小中学校を対象に10人のスクールソーシャルワーカーを派遣している。本市においては、今年度は2つの中学校で県のスクールソーシャルワーカーを活用している。今後、問題行動や児童虐待、ネグレクト、貧困問題など学校だけでは対応できない家庭における問題の解決に向けて、スクールソーシャルワーカーの必要性は、ますます高まってくるかと考えている。

全国学力・学習状況調査について

海野富男議員 全国学力・学習状況調査の結果と課題および結果を踏まえた学力向上策について伺う。

教育長 今年度の本市の調査結果については、小学校は全国平均正答率を上回った。中学校は全国の平均正答率とほぼ同様であった。課題としては、中学校の数学について、自分の考えを数学的な表現を用いて記述する力が身につけていないことが挙げられる。結果を踏まえた学力向上策としては、本市の傾向と対策を示した指導改善例や文部科学省が作成した授業アイデア例を学校訪問や授業研究会を通して助言し、授業改善策を提案するなどの取り組みを行っている。



津波注意報発令時の水門操作について

鈴木道生議員 11月22日早朝、福島県沖の地震により津波注意報が発令された際、本市が管理する水門の開閉操作は、津波を想定したマニュアルに基づいて行われたのか。また、消防との連携は。

建設部長 津波注意報時における水門操作のマニュアルは無いことから、今後の津波に備え、現在、水門開閉の基準を定めた操作マニュアルを作成しているところである。消防との連絡協力体制については、平成24年に消防が緊急時に水門などの操作を行えるよう協定を締結しており、操作マニュアルの完成後、消防団にも災害時の水門操作について周知を図っていく。



孫育てガイドブックの発行を

加藤恭子議員 孫育てに関わる祖父母世代の方に、子育ての新常識や今と昔の違いを知っていただくことで、子育てがよりスムーズにできるよう、「孫育てガイドブック」を発行してはどうか。

福祉部長 市として、まずは市のホームページや市報の子育て通信欄に孫育てに関連する内容を掲載するなど、情報発信に取り組んでいきたい。また、来年度中に開所予定の子育て・多世代交流施設においても、孫育てに係る講座や祖父母と孫が一緒に参加できるイベントを開催するなどして、孫育てについて支援していく。



小中一貫・連携教育について

鈴木道生議員 現在、市内

に小中一貫校の新設が検討されている。新設校だけではなく、市内他校を含めて、小中一貫・連携教育の推進を体系立てていく必要があると考えるがいかがか。

教育長 小中一貫校の設置

を決定したのは、地区内の小中学校の児童生徒数が年々減少し、社会性の育成に欠かすことができない切磋琢磨の場の確保が困難になってきているという教育的な背景があった。小中一貫校の評価は、開校後の実践の中で次第に明らかになっていくと思われるので、市内のすべての中学校区において小中一貫校を立ち上げるという考えは、現在のところ持つていない。



今回の津波注意報で得た課題は何か

清水立雄議員 この度の津

波注意報に関して、災害対策連絡会議の立ち上げから避難解除までの災害対策連絡会議および市民の皆さんの行動における反省点と課題について伺う。

市民生活部長 今回の地震

では、津波に関する注意喚起や避難所開設などの災害広報については早い段階で行うことができた。しかし、地震と津波の発生は、予測が困難であることから、動員体制や災害対応マニュアルを適宜見直し、職員参集訓練を行うなど、常に初動対応力の向上を図るとともに、市民に対しても津波防災に関する周知啓発などを引き続き取り組んでいく。

見直し後の区画整理事業の課題は何か

清水立雄議員 区画整理事

業見直し後の佐和駅橋上化についてJRとの交渉の状況と堀口小学校周辺地区を含む武田地区区画整理事業の今後の見通しと課題について伺う。

都市整備部長 佐和駅橋上

化については、現在、工事完了までの大まかなスケジュール、費用負担など基本的な考え方についてJRと協議を進めており、平成34年度完成を目指している。また、武田土地区画整理事業の堀口小学校周辺地区については、建物移転を速やかに進めるため、小学校予定地の一部を換地先として見直しを行っており、見直し終了後おおむね15年で完了を見込んでいる。



いじめ対策について

雨澤正議員 子どもたちが

学び成長していく教育環境である小学校、中学校、高等学校において、今でもいじめが行われている。いじめを発見した場合、どのような防止策を考えているか伺う。

教育長 各学校では、いじ

めの訴えがあった場合、いじめ対策委員会を中心に、誰がどのような指導を行うのかという対応策を協議し、双方の児童生徒に寄り添った支援を行い、家庭とも十分に連携を図り、再発防止に努めている。いじめ防止については、児童生徒だけでなく、家庭や地域等も含めて取り組んでいかななくてはならない課題だと考えている。

広域観光について

雨澤正議員 65日間にわた

り75万人以上の来場者をもって、茨城県北芸術祭が終了した。これから県北芸術祭が催される際には、本市も何らかの働きかけをし、広域回遊につなげていければと思うが、本市の見解を問う。

経済部長 ひたちなか市

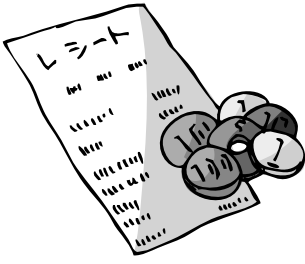
は、今回の茨城県北芸術祭においては県北には含まれない形となったが、本市としては、茨城県全域と本市の観光の振興に結びつくよう、開催地域の設定や周遊・滞在の新たな仕掛けづくりなど、次回の芸術祭開催に向け議論が活発化し、さらに良いものとなることを期待している。



経済状況の認識について

井坂章議員 安倍政権は脱デフレ、物価上昇2%達成を目標としてきたが、日銀の量的緩和・円高誘導政策もうまくいっておらず、成功と言えるのか、アベノミクスの「成長戦略」は成果があったのか伺う。

市長 内閣府が11月に公表した国民経済計算を見る限り、目標達成には困難が予想される。また、成長戦略についても、長期的な政策であり、時間がかかる構造改革である。市として、政府が進める経済対策の動向に注視する一方、本市にとって効果的な成長戦略、施策は何かを常に考え、実行に移していきたいと考えている。



市内経済の状況について

井坂章議員 街の商店で景気について聞くと「悪い」という答えが返ってくる。「プレミアム商品券」による経済効果はどうか。大型店の消費に偏っていないか。中小店舗との消費傾向について伺う。

経済部長 商品券の使用店舗については、取扱店舗614店の約半数の店舗で使用され、業種別で見ると、幅広い業種で使用されている。一方、店舗の規模による使用金額の状況を見ると、大型店が76.7%と大型店での使用割合が高くなっている。この状況から、中小の商店では、自らの店舗をPRしようと、さまざまな工夫をして、商品券事業を有効に活用しようとする努力している。

討論

12月定例会の議案および請願について、採決に先立ち、次のような討論が行われました。

(反対)

平成28年度一般会計補正予算について、茨城港常陸那珂港区の建設は、大企業優先の開発、税金の無駄遣いにつながる。さらに阿字ヶ浦の豊かな自然環境の破壊を招くことから、茨城港常陸那珂港区建設費の含まれた本議案に反対する。

個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例制定について、マイナンバー制度は戸籍・納税・社会保障などの情報を国が一元的に管理し、社会保障関連の合理化・効率化、徴税強化などにつながうとするものであり、制度の中止を求める。

ひたちなか市市税条例等の一部を改正する条例制定については、特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例が含まれ、受診の抑制につながることを、医

師の診断もなく、誤った判断で薬を飲み、疾病の悪化を見逃したり、診断が遅れて重症化することが懸念される。

(仮称) 子育て支援・多

世代交流施設改修建築工事請負契約の締結については、既存の建物を改築し、利用するには、耐震上・構造上に限度があり、無理な活用ではないかという懸念がぬぐえない。

公有水面埋立てに関する意見について、あらたに生じた土地の確認について、字の区域の変更については、茨城港常陸那珂港区建設を推し進めるものであり、建設が進めば、今後本市は約100億以上の負担金を払わなければならない。市民の大切な税金は、中小企業の振興、医療・介護、子育て優先に使うべきであり、これ以上の茨城港常陸那珂港区の建設はストップを求める。

以上、反対討論とする。

(賛成)

「地域と住民の安全確保を強めるために、日本原電が『安全協定』を見直すよう求める行動を要請する意見書」の採択を求めることについて、原子力事故に市町村の境

界は意味をなさないため、茨城県および東海村だけに再稼働の可否といった重要事項の協議権限がある現行の安全協定の見直しを早急に求めていくべきであり、原子力所在地域首长懇談会の首长の働きかけを後押しする一番の力が市民の請願による意見書を議会が採択することである。

「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を求めることについて、今回の医療制度の見直しは、公平な負担の名の下に、国費を減らし、ほとんどの高齢者の負担を増やすことにつながる。ますます高齢者から医療を遠ざけ、重症化が心配されることから、本請願は採択すべきである。

「後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書」の提出を求めることについては、特例措置が廃止されれば、高齢者の生活が圧迫され、さらに滞納者が増え、必要な医療を受けられない高齢者が増えることになる。高齢者が安心して医療を受けることができる制度として維持していくため、本請願は採択すべきである。

以上、賛成討論とする。

請願・陳情

請願と陳情は審査の結果、次のとおりとなりました。

○採択となったもの
▽教育予算の拡充を求めることについて

○不採択となったもの
▽「地域と住民の安全確保を強めるために、日本原電が『安全協定』を見直すよう求める行動を要請する意見書」の採択を求めることについて

▽「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を求めることについて

▽「後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書」の提出を求めることについて

▽雨水排水工事に關することについて
▽冠水防止対策に關することについて

意見書

次の意見書提出を可決しました。

教育予算の拡充を求める意見書

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっており、教職員の多忙化が大きな社会問題となっている。また、いじめ・不登校などの課題など、学校をとりまく状況は複雑化、困難化しており、学校に求められる役割は拡大している。学習指導要領により授業時数や指導内容が増加している中、子どもたちのゆたかな学びを保障していくためには、少人数教育の推進と計画的な教職員定数改善が必要不可欠である。

しかしながら、第7次教職員定数改善計画の完成後10年もの間、国による改善計画のない状況が続いている。自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏付け

された定数改善計画の策定が必要である。いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われているが、国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。また、東日本大震災の災害からの教育復興のためには、政府としての人的・物的な援助や財政的な支援が必要であり、継続的な予算措置をしていくべきである。

したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実するため、次の事項が実現されるよう、強く要望する。

- ①子どもたちの教育環境改善のために、少人数教育の推進と計画的な教職員定数改善を推進すること。
- ②教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育国庫負担制度を堅持すること。
- ③震災からの教育復興のための予算措置を継続して行うこと。

提出先

内閣総理大臣 ほか4機関

常任委員会構成の変更

本市議会の常任委員会中、予算委員会および決算委員会の構成が次のとおり変更となりました。

○予算委員会

- 委員長 大谷 隆
- 副委員長 鈴木 道生
- 委員 清水 健司
- 委員 所 茂樹
- 委員 北原 祐二
- 委員 宇田 貴子
- 委員 雨澤 正成
- 委員 鈴木 一成
- 委員 武藤 聖一
- 委員 大内 英嗣
- 委員 樋之口 雄三
- 委員 安 雄三

○決算委員会

- 委員長 三瓶 武
- 副委員長 大内 健一
- 委員 弓削 仁一
- 委員 海野 富男
- 委員 岩本 尚之
- 委員 山形 由美子
- 委員 加藤 恭子
- 委員 清水 立雄
- 委員 深谷 寿一
- 委員 薄井 宏安
- 委員 佐藤 良元
- 委員 井坂 章
- 委員 井坂 章

謹んで新年のご祝詞を申し上げます

ひたちなか市議会議員

- 清水 健司
- 所 茂樹
- 大内 健一
- 弓削 仁一
- 海野 富男
- 北原 祐二
- 岩本 尚之
- 鈴木 道生
- 宇田 貴子
- 山形 由美子
- 加藤 恭子
- 雨澤 正成
- 鈴木 一成
- 大谷 隆
- 清水 立雄
- 三瓶 武
- 深谷 寿一
- 武藤 聖一
- 薄井 宏安
- 大内 健一
- 佐藤 良元
- 樋之口 英嗣
- 打越 浩
- 井坂 章
- 安 雄三

市議会議員は、公職選挙法の規定により年賀状を送ることが禁止されているため、本紙面上をもって年頭のごあいさつをさせていただきます。

議会日誌

《10月》

- 4 ○文教福祉委員会
- 防災・減災対策調査特別委員会
- 総務生活委員会

- 11 ○群鸞の会・政友会・自由民主党新政会・市民の風 行政調査

- 12 ○日新クラブ行政調査
- 17 ○総務生活委員会
- 文教福祉委員会

- 21 ○経済建設委員会
- 議会報告会実行委員会
- 29 ○議会報告会
- 30 ○議会報告会

《11月》

- 4 ○議会広報委員会
- 産業の振興と観光の推進調査特別委員会
- 7 ○日新クラブ行政調査
- 10 ○議会広報委員会行政調査

- 14 ○総務生活委員会
- 文教福祉委員会
- 21 ○経済建設委員会
- 議会報告会実行委員会

- 22 ○会派代表者会議
- 25 ○議会運営委員会

《12月》

- 1 ○全員協議会
- 予算委員会
- 決算委員会
- 2 ○第4回12月定例会
- 16 ○議会運営委員会
- 議会報告会実行委員会

《1月》

- 6 ○議会広報委員会

人事

教育委員会委員の任命同意
教育委員会委員に、石田厚子氏を任命することに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任同意
固定資産評価審査委員会委員に、来栖正史氏を選任することに同意しました。



常任委員会 行政調査報告

議会広報委員会

議会広報委員会は、11月10日～11日の日程で、東京都あきる野市、静岡県三島市を訪問しました。

あきる野市では、お洒落で気軽に読める読み物にするというコンセプトの下、特集記事を採用するとともに、情報量と見やすさのバランス、ストレスなく読める構成を考えた議会だよりづくりについて調査しました。

三島市では、目を引く、インパクトのある議会だよりの表紙づくりや横書きを採り入れることのメリットやデメリットなどについて調査しました。



議会広報委員会行政調査
(あきる野市)

常任委員会 閉会中の活動報告

総務生活委員会

10月4・17日
議会報告会の委員会活動報告で使用する資料について協議し、作成しました。

11月14日
請願第5号「地域と住民の安全確保を強めるために、

文教福祉委員会

10月4・17日
議会報告会の委員会活動報告で使用する資料について協議し、作成しました。

11月14日
就学援助制度および学校給食について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。その後、長堀小学校で給食を

経済建設委員会

10月17日
議会報告会の委員会活動報告で使用する資料について協議し、作成しました。

11月21日
農業の現状を把握するため、馬渡の干し芋生産者および阿字ヶ浦のいちご生産者を訪問し、説明を受け、意見交換を行いました。また、中丸川・本郷川の合流点付近を訪問し、集中豪雨時の浸水状況や河川および水門の現況を調査しました。

**議会報告会で
活発な意見交換が
行われました**

平成28年10月29日（土）と30日（日）の2日間にかけて、一中地区コミュニティセンター、市毛コミュニティセンター、那珂湊コミュニティセンターにて議会報告会を開催しました。参加者は3会場合わせて49名でした。

アンケート回答者のうち、9割以上の方が、次回も議会報告会に参加したいと回答しました。今後も議会報告会の開催を予定しておりますので、多くの方々のご参加をお待ちしております。

今号では、各会場でいただいたご質問などを要約したものを抜粋して掲載しております。なお、問とそれに対する回答のほかに補足説明として参照を掲載しております。

ひたちなか市議会ホームページには、アンケートの集計結果など今号で掲載できなかった詳細な内容を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

問 政務活動費の使われ方はどのようになっているのか。

答 費目ごとに必要な書類を付け報告書を提出している。5年間保存であり、情報公開条例に基づいて開示している。活動費については必要なものだけ使用し、残りは返還している。

参照 政務活動費は、会派ごとに1議員あたり月額で4万5千円交付されている。本市の状況は、収支報告書に領収書すべておよびその他の必要書類を添付している。出張視察の際には、報告書を作成するようにしている。また、収支報告書は5年間保存し、情報公開条例に基づき、だれでも開示請求が可能である。

問 最近の議会で議員から市のほうに条例など提案したものがあのか。

答 ひたちなか市魚食の普及推進に関する条例を議員提案し、平成28年の4月から施行されている。

問 女性と若い方の参加者が少ない。政治に関して無頓

着な人が多くなってきた感じが気かりである。

答 市内をいろいろ話ししながら回っても選挙に興味がない人が多いのか、投票率は50%が精一杯である。私たち議員は、出張しながら皆さんの生の声を聞きたいと思っている。お話ししたことを一般質問につなげて、行政に返事をもらうということを基本的に議会活動をしていきたいと思っている。

問 資源ゴミを業者・スパーが回収するのは資源の有効活用でよいことだが、自治会の補助金は減っている。これをどうするか。17%の資源化率を引き上げていくために、行政・地域がどうすればよいのか考えてほしい。

答 全体としてゴミの減量が進めばよいという考え方もある。総務生活委員会としての方向性は今後の課題である。

問 自治会には資源回収ゴミに1キロあたり8円の補助金が出るが、事業所で回収したものに補助金を出しているのか。

答 事業所には補助金を出していない。自治会の補助金は減っているが、全体としては資源回収が進んでいるということでご理解願いたい。

問 適正に管理されていない空き家をどうするのか。方向性・目標が見えない。

答 所有者の権利の問題で前へ進めない状況があったが、条例制定によって今まで対処できなかったところまで踏み込めることになった。土地の所有者・相続の問題等あり難しさもあるが、市民の皆さまに迷惑のかららないよう議会としても執行部に提言していきたい。

参照 空き家等対策を円滑に推進するため、空き家に係る専門家や自治会長などで構成する「空家等対策推進協議会」を設置した。

適正な管理がされていない空き家等については、所有者・管理者等の調査や法律に従った立入調査や指導・勧告・命令、行政代執行など、これまでより踏み込んだ対処が可能となった。

問 ①空き家対策問題について、実際に行政処置が行われたケースはあるか。
②空き家などによる庭木問題で対処しなければいけないものは、所管に連絡でいいのか。

答 ①まだ始まったばかりであり、対策（行政代執行）がされた事例はない。
②各所管に連絡で結構である。

参照 空き家等は市民からの通報、消防や自治会からの情報提供で把握しており、今年度適正に管理されていない空き家等108件に対して助言・指導を行った結果、42件については正が図られた。
空き家等に関する相談は「空家対策推進室」、空き地に関する相談は「環境保全課」が所管となっている。



一中コミュニティセンターの様子

問 広域避難計画はどうなっているか。

答 避難先の市町村は決まったが、受け入れ市町村との交渉は始まっていない。受け入れ自治体の受け入れ容量も決まっていない。避難ルートの問題も含め、議会としても防災・減災対策調査特別委員会で話し合っていきたい。

問 熊本地震では、端末が破損してデータが取り出せず、行政サービスが滞った。行政データのバックアップをしているのか伺いたい。

答 行政データのバックアップについては、担当の委員長に報告して、1つのテーマとしてとりあげてもらいたいと考えている。



市毛コミュニティセンターの様子

参照 本市の住民記録、情報などの住民情報データは、システムを市庁舎の外の堅牢なデータセンターに置き、専用回線を通じて利用するクラウド型システムを採用している。

本市のデータを置いているデータセンターは、震度6強から震度7の地震が発生しても継続使用が可能な耐震レベルとなっているが、データはそのほか、県外も含め3カ所に保管しており、災害等によりネットワークに障害が発生した場合であっても、証明発行、照会業務などが継続できる仕組みも採用している。

問 那珂川より高いところにある西大島などで浸水するのはなぜか。雨水の排水処理に問題があるのではないか。

答 約20年前から1時間雨量50ミリで対応してきていたが、都市開発が進んだことによる土地の調整機能の低下などもあり、昨今の集中豪雨への対応が難しくなってきた。中丸川では親水性中央公園の整備を進めており、川の水を大型のポンプで汲み出し、那珂川に放流する対策も考えている。また、高場雨水

幹線を整備したが、枝線までの整備が遅れている。大島雨水幹線は整備したことにより、以前よりは被害が減少してきた。集中豪雨に対する対策は今後の検討課題である。

問 河川整備について、国と市の役割分担はどうなっているのか。

答 那珂川の整備は国で行い、雨水幹線などの整備は市が行っている。

問 東中根高場線について、三反田の那珂湊那珂線から那珂川までつながる道路の見通しについて教えてほしい。

答 勝田市ができたころに都市計画が決定しているが、6年前に県へ引き継ぎ、現在は県において用地購入を行っている。



那珂湊コミュニティセンターの様子

ている。今後の進展は明確にされていない状況である。

参照 市では、平成15年度から21年度にかけて県道那珂湊那珂線から那珂川までの1280㊦の区間の用地買収を進めてきたが、平成22年度に県に引き継ぎ、これまでに4万8115平方㊦のうち1万7311平方㊦の用地購入が完了している。県では、県道那珂湊那珂線からふるさと農道までの814㊦区間を、先行して2車線で暫定整備することとし、引き続き用地取得を進めることとしているが、工事完了時期は未定である。

問 「ととの日」の制定は素晴らしいと思ったが、あまり盛り上がりを感じられなかった。今後の取り組みについて伺う。

答 「ととの日（毎年10月10日）」を定めたひたちなか市魚食の普及推進に関する条例は議員提案で条例を提出した。今後、議会としても魚食を盛り上げていきたい。

参照 平成28年度は、7月に条例制定記念パーティー、

8月にシンポジウムが開催されたほか、「ととの日」を前に10月8日勝田駅東口駅前広場において、サンマの丸焼きを無料配布した。また、10月のみなど産業祭において、サンマの干物づくり体験を実施した。

問 中丸川の親水性中央公園の進捗状況を教えてほしい。

答 用地買収は完了に近い状況で、まもなく測量をはじめ事業に向けて進むと思われる。

参照 用地買収は、今年度の取得を見込んで交渉している。また、平成28年度は、長堀橋下流右岸側のピオトープゾーンの整備を予定している。公園全体の整備は、平成29年度完了を目指している。

問 親水性中央公園が部分的にでもできれば洪水の抑止力となるのか。

答 中丸川については、三反田から上流に位置するひたちなか警察署までの区間を県が先行して整備しないと治水の問題は難しいと思う。



PTA活動を通じて

大成町 柴 逸郎



わが子が幼稚園、小中学校に通うようになって10年の月日がたちました。お世話になつてゐる先生方や保護者の方、地域の方々にも少しでも恩返しをしたく、私も10年PTA活動に協力してきました。その間、たくさんの人たちと出会い、さまざまな生き方、考え方に触れることができ、わが子どもどもも私も充実した日々を過ごしています。そのような中、近頃では、少子化、核家族化が進み、地域に

変わらぬ風景を願ひ

阿字ヶ浦町 小池 保



私が住んでいる阿字ヶ浦町では干し芋作りとその材料であるサツマイモの栽培が盛んです。私は会社員ですが、家は農家で干し芋作りを生業としており、春先は苗床で芋の苗を育てるところ。春から初夏には、畑のうねに植えられた苗が段々つるを延ばし、葉っぱを大きくしていく様子。夏は大きく育つた葉っぱで下の土が全く見えなくなつた畑。秋は掘り起こされ、

おけるコミュニケーション不足が懸念されるようになってきました。そこで、私たちPTAの活動においても微力ではありますがありますが、これまで以上に地域とのコミュニケーションを密にしていき、よりよい生活の一端を担っていかねばと思つております。

丸々としたサツマイモが並んだ畑や収穫した芋を満載して運ぶさまざまなトラック。そして冬は干し場に並べられた、すだれの上で乾かされる干し芋。これらの風景を毎年見えています。最近では、干し芋の種類が増えたり、テレビで取り上げられたりして少しはメジャーな食べ物になりました。これからは変わらずこの風景が見られればと思います。



○スイセン

ヒガンバナ科の多年草。雪の中でも花を咲かせることから、雪中花との別名でも呼ばれます。国営ひたち海浜公園では早咲きの品種を取り入れていて、冬から春にかけてスイセンの丘を一面の黄色に染め、一足早い春の訪れを感じさせてくれます。

議会を傍聴しませんか

本会議は、当日受付で住所・氏名・年齢を記入するだけで簡単に傍聴することができます。ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。(273-0111 内線4211) なお、本会議の開始時間は、午前10時です。

3月定例市議会の開催予定日

- 1日(水) 本会議(開会、施政方針の説明、提案理由の説明) 予算委員会(補正予算)
 - 2日(木) 本会議(補正予算採決) ※午後1時開議
 - 9日(木) 本会議(代表質問)
 - 10日(金) 本会議(一般質問)
 - 13日(月) 本会議(一般質問、議案質疑、委員会付託)
 - 15日(水) 21日(火) 予算委員会
 - 23日(木) 総務生活・文教福祉・経済建設委員会
 - 27日(月) 本会議(各委員長の報告、採決、閉会)
- (日程が変更になる場合もあります)

編集手帳

新しい年を迎えるにあたり、信頼され、より開かれた議会となるよう、広報活動の充実に向け委員一同心を新たにしています。

広報委員会では昨年「議会だより」のリニューアルに向け、先進地の視察を行いました。

市民の皆様が手に取って読みたくなる記事の書き方・取り上げ方・レイアウトなどについて検討してまいります。

合わせて市のホームページの更新も行われます。市民の皆様と議会活動がより身近になるよう努力してまいります。よろしくお願ひいたします。(宇田 貴子 記)

本会議の会議録や録画映像など市議会情報の詳細につきましては、市議会ホームページをご覧ください。

ひたちなか市議会 検索

